

### 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,153	流動負債	31,732
現金及び預金	1,237	支払手形	5,694
受取手形	8,949	買掛金	9,896
売掛金	17,249	短期借入金	8,044
建設資材	15,557	1年内返済予定の長期借入金	2,704
商品及び製品	960	リース債務	16
仕掛品	26	未払金	1,677
原材料及び貯蔵品	326	工事未払金	1,042
前払費用	147	未払費用	262
繰延税金資産	650	未払法人税等	14
その他	172	前受金	180
貸倒引当金	△126	預り金	678
固定資産	17,011	賞与引当金	1,106
有形固定資産	8,888	工事損失引当金	74
建物	1,389	その他	341
構築物	493	固定負債	3,766
機械装置	643	長期借入金	2,052
車両運搬具	16	リース債務	47
工具器具備品	124	退職給付引当金	1,270
土地	6,161	役員退職慰労引当金	307
リース資産	58	その他	89
無形固定資産	508	負債合計	35,499
のれん	79	(純資産の部)	
ソフトウェア	210	株主資本	26,571
リース資産	2	資本金	2,341
その他	215	資本剰余金	6,836
投資その他の資産	7,615	資本準備金	6,836
投資有価証券	1,090	利益剰余金	17,409
関係会社株式	3,989	利益準備金	436
長期貸付金	34	その他利益剰余金	16,973
破産更生債権等	92	別途積立金	3,414
長期前払費用	19	繰越利益剰余金	13,558
繰延税金資産	630	自己株式	△16
貸用不動産	1,267	評価・換算差額等	93
その他	634	その他有価証券評価差額金	93
貸倒引当金	△142	純資産合計	26,665
資産合計	62,164	負債純資産合計	62,164

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		65,407
売上原価		53,112
売上総利益		12,294
販売費及び一般管理費		10,194
営業利益		2,099
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	112	
不動産賃貸料	283	
その他	105	502
営業外費用		
支払利息	161	
不動産賃貸原価	45	
その他	38	246
経常利益		2,356
特別利益		
投資有価証券売却益	2	
会員権売却益	3	
貸倒引当金戻入益	17	23
特別損失		
固定資産除却損	16	
投資有価証券評価損	6	
投資有価証券売却損	2	
会員権評価損	4	
減損	7	36
税引前当期純利益		2,343
法人税、住民税及び事業税	824	
法人税等調整額	207	1,031
当期純利益		1,311

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

建設資材	購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び 賃貸用不動産 (リース資産を除く)	定率法	主な耐用年数	
		建物	31年
		構築物	15年
		機械装置	12年
		工具器具備品	3年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (会計方針の変更)
- 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
- これによる当事業年度末の退職給付債務に与える影響はありません。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

#### (会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は652百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段及びヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象 … 借入金金利・外貨建取引

③ヘッジ方針

内規である「デリバティブリスク管理規定」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用した金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建	物	561	百万円
機 械 装	置	2	百万円
土	地	2,502	百万円
計		<u>3,066</u>	百万円

上記に対応する債務

短 期 借 入 金	7,746	百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,379	百万円
長 期 借 入 金	1,637	百万円
計	<u>11,762</u>	百万円

2. 減価償却累計額

有 形 固 定 資 産	13,845	百万円
賃 貸 用 不 動 産	673	百万円

3. 保証債務

ヒロセ(株)従業員	4	百万円
-----------	---	-----

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

金 銭 債 権	7	百万円
金 銭 債 務	698	百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	7百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	23百万円
賞与引当金	449百万円
工事損失引当金	30百万円
未払費用	66百万円
建設資材	62百万円
その他	10百万円
繰延税金資産(流動)合計	650百万円
繰延税金資産(固定)	
減価償却限度超過額	42百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円
退職給付引当金	515百万円
役員退職慰労引当金	124百万円
投資有価証券評価損	53百万円
会員権評価損	114百万円
減損損失	45百万円
その他	3百万円
繰延税金資産(固定)小計	925百万円
評価性引当額	△231百万円
繰延税金資産(固定)合計	694百万円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△64百万円
繰延税金負債(固定)合計	△64百万円
繰延税金資産(固定)の純額	630百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.8%
住民税均等割	2.7%
評価性引当額	△0.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,667円 17銭
1株当たり当期純利益	81円 98銭